



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	313,693	3.6	7,981	11.4	8,758	9.8	5,713	14.3
2025年2月期中間期	302,740	3.6	7,162	△9.7	7,973	△9.5	4,999	△13.8

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 6,933百万円 (65.2%) 2025年2月期中間期 4,197百万円 (△39.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	105.85	—
2025年2月期中間期	92.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	296,540	188,812	63.7
2025年2月期	282,662	184,037	65.1

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 188,812百万円 2025年2月期 184,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	34.00	—	40.00	74.00
2026年2月期	—	37.00			
2026年2月期（予想）			—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	2.4	16,400	2.9	18,000	2.6	11,200	1.2	207.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	57,649,868株	2025年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	3,669,366株	2025年2月期	3,669,445株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	53,980,425株	2025年2月期中間期	53,980,580株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年10月14日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2025年10月15日 (水) に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における外部環境は、中東情勢や米国の通商政策をめぐる不確実な情勢が続き、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安傾向など、先行き不透明な状況にあります。国内経済は、雇用環境の改善を背景に緩やかな持ち直し基調で推移した一方で、2025年3月～8月における食料品の値上げが累計約12,000品目に達するなど物価高が長期化しております。また、実質賃金は本年8月までの8か月連続して前年を下回っていることから、家計の負担感は依然として重く、食品スーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと当社グループは、節約志向に対応した価格強化の継続と商品力強化のため、当社グループのプライベートブランドと位置付けているCGC商品や、新日本スーパーマーケット同盟(※1以下、「三社同盟」と表記。)の取組み推進など、お客様に「納得価格」で商品を提供するため、生産性向上の施策とローコスト経営に取り組んでまいりました。

節約志向と内食需要の拡大を踏まえ、CGC商品の中でも市場価格の影響を受けにくく保存性の高い冷凍野菜の販売を強化するとともに、手頃で簡便な「断然お得たまごスープ」やコーンクリーム、ポタージュなど即席スープの品揃えを拡充いたしました。また、三社同盟との協働では、加工食品や冷凍食品の共同集中仕入れに注力したほか、オリジナル商品のぼん酢シリーズやドレッシングの試食販売を強化し固定客化を図るなど、価格対応力の強化に資する取組みを推進してまいりました。

商品力強化の取組みとしては、時短・即食ニーズに対応した簡便調理商品を拡充するとともに、地元食材を活かした生鮮食品・日配品の品揃えを充実させ、取扱い店舗を広げてまいりました。そのほか、デリカ部門では唐揚げの商品開発に取組み、「第16回からあげグランプリ®(※2) 北日本スーパー総菜部門」にて㈱ラルズが最高金賞、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原がそれぞれ金賞を受賞し、販売も好調に推移しております。

加えて、商品調達プロジェクトを中心に、グループ10社の販売データを統一基準で分析できる仕組みを活用し、好事例の共有や横展開に取り組んでまいりました。㈱道東アークスでは㈱ラルズの商品棚割りや店舗オペレーション、カテゴリーマネジメント(※3)の好事例を導入し、一定の改善効果を確認できました。今後は「月間お買い得」商品から定番商品へと対象を広げ、㈱福原をはじめ他のグループ会社への横展開を推進する計画です。

日用雑貨強化の一環として、㈱カインズ(※4)のオリジナル商品(キッチン用品や掃除用品など)の取扱いについても、2024年4月から展開している㈱ラルズに加え、本年9月より㈱道北アークス、10月より㈱ユニバースでも販売開始いたしました。今後もグループ各社への横展開をさらに拡大していく予定です。

ネットスーパー事業につきましては、「アークスオンラインショップ」において、㈱ラルズでは米類や酒類、飲料などの重量商品が好調なほか、㈱ベルジョイスでは保育園・介護施設等の法人会員需要を着実に取り込むなど、当中間期の売上高は2社合計で対前年同期比37%増の結果となりました。「Amazonネットスーパー」では、東北地方初となる仙台市及びその周辺地域への展開を本年5月より㈱伊藤チェーンの運営で開始したほか、北海道内では㈱ラルズの配送エリアを従来の札幌市及び北広島市に加え、本年9月より江別市・千歳市・恵庭市にも拡大いたしました。

生産性向上の施策として、店舗運営情報共有会において本年3月より㈱ラルズ及び㈱ユニバースの労務管理の好事例をグループ各社に横展開してまいりました。勤怠管理システムと基幹システムを連動させ、マンアワー(MH)管理表を用いて週次での進捗を確認し、必要に応じて軌道修正を図ることで、人時売上高の確保と人件費の適正化に継続的に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、従来から推進強化してきたスーパーアークスへの業態変更を、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウスサウス」、㈱ベルジョイスの「(旧)ビッグハウス八乙女店」「(旧)ジョイス龍ヶ馬場店」、㈱道東アークスの「(旧)ラルズマート本町店」の4店舗で実施いたしました。また、㈱ラルズ1店舗、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス2店舗を改装し、業態変更を含め計9店舗の改装を行っております。一方で、㈱ベルジョイスのロッキー村崎野店を閉店したことにより、当中間期末時点の当社グループ総店舗数は374店舗となりました。なお、2026年2月期通期の店舗展開は、新規出店1店舗、店舗改装は上記の9店舗を含め24店舗を計画しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,136億93百万円(対前年同期比3.6%増)となりました。既存店ベースで、第1四半期と第2四半期の3か月ごとの対比では、一人当たり買上点数は0.1%増加しましたが、一点単価が1.0%減となり、客単価は0.8%減と低下いたしました。一方で客数は0.6%増となりましたが、売上高は0.2%減とわずかに低下したものの、6月を除いて各月3%以上の増収で推移しました。

【当中間期 既存店売上構造分析】

売 上 高				客 数				一 点 単 価	
当中間期 103.3%				当中間期 100.8%				当中間期 104.9%	
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	第1四半期	第2四半期
103.8%	103.3%	103.0%	103.4%	101.0%	100.0%	100.3%	100.5%	105.4%	104.4%
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期		
102.4%	103.6%	103.6%	103.2%	100.8%	101.6%	101.0%	101.1%		
				客 単 価					
				当中間期 102.5%					
3月	4月	5月	第1四半期						
102.7%	103.3%	102.8%	102.9%						
6月	7月	8月	第2四半期						
101.6%	101.9%	102.6%	102.1%						
								一 人 当 り 買 上 点 数	
								当中間期 97.7%	
								第1四半期 第2四半期	
								97.6% 97.7%	

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間(3か月)の数値であり、累計値ではございません。

当中間連結会計期間の売上総利益率は25.0%(対前年同期比0.1%増)と改善、水道光熱費や備品・修繕費の節減等により販管費比率も22.4%(同0.2%減)と改善した結果、各段階利益は、営業利益79億81百万円(同11.4%増)、経常利益87億58百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益57億13百万円(同14.3%増)と増益を確保しました。

【損益計算書主要項目の推移】

(単位:百万円、%)	第1四半期	前年 同期比	第2四半期	前年 同期比	当中間期	前年 同期比
売上高	154,294	103.7	159,399	103.6	313,693	103.6
売上総利益 (売上総利益率)	38,612 (25.0%)	103.5 (Δ0.1%)	39,721 (24.9%)	104.0 (+0.1%)	78,334 (25.0%)	103.8 (+0.1%)
販売費及び一般管理費 (販管費比率)	34,737 (22.5%)	103.9 (±0.0%)	35,614 (22.3%)	102.1 (Δ0.4%)	70,352 (22.4%)	103.0 (Δ0.2%)
営業利益	3,874	100.1	4,107	124.8	7,981	111.4
経常利益 (経常利益率)	4,233 2.7%	99.3 Δ0.2%	4,524 (2.8%)	122.0 (+0.4%)	8,758 (2.8%)	109.8 (+0.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,798	105.1	2,915	124.8	5,713	114.3

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間(3か月)の数値であり、累計値ではございません。

- (※1) (株)バローホールディングス(本社:岐阜県)、(株)リテールパートナーズ(本社:山口県)、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (※2) 「からあげグランプリ®」とは、一般社団法人日本唐揚協会が全国を4つのエリア(北日本・東日本・中日本・西日本)ごとに「日本で一番うまい唐揚げ屋さん」を決めるべく、2010年より毎年開催されている人気投票企画です。予選投票、本選を経て、最終的に最高金賞・金賞が決定されます。
- (※3) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野(カテゴリー)を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所(売場・棚)に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。
- (※4) 当社子会社の(株)エルディは、(株)カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターのカインズを運営しており、当中間期末現在、カインズFC大曲店(北海道北広島市)、カインズFC花川店(北海道石狩市)、カインズFC星置店(札幌市)の3店舗を展開しております。(株)ラルズにおいて2024年4月より当該オリジナル商品の取扱いを開始いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、138億78百万円増加し、2,965億40百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が131億55百万円、売掛金が20億88百万円、及び投資有価証券が11億41百万円増加した一方で、未収入金が14億56百万円、及びソフトウェアが10億17百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、91億3百万円増加し、1,077億28百万円となりました。この主な要因は、買掛金が72億22百万円、未払費用が17億10百万円、短期借入金が11億88百万円、賞与引当金が8億62百万円、未払法人税等が7億30百万円、未払消費税等が5億63百万円、及び契約負債が5億54百万円増加した一方で、長期借入金が46億76百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、47億74百万円増加し、1,888億12百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が35億54百万円、及びその他有価証券評価差額金が11億94百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント低下し63.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、131億55百万円増加し、931億90百万円（対前年同期末比107億74百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228億78百万円（対前年同期比28.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益87億87百万円、減価償却費51億23百万円、賞与引当金の増加額8億62百万円、売上債権の増加額20億88百万円、仕入債務の増加額72億22百万円、及び法人税等の支払額22億94百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、棚卸資産が減少したこと及び未払消費税等が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億70百万円（対前年同期比44.4%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出37億67百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び投資有価証券の償還や売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62億52百万円（対前年同期比58.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29億87百万円、及び配当金の支払額21億63百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、前期において長期借入れによる収入があったこと及び長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	93,244
売掛金	6,980	9,068
棚卸資産	19,887	19,860
未収入金	5,345	3,889
その他	4,076	3,682
貸倒引当金	△92	△100
流動資産合計	116,286	129,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,420	45,092
工具、器具及び備品(純額)	8,165	8,210
土地	76,659	77,255
リース資産(純額)	4,558	4,444
その他(純額)	384	274
有形固定資産合計	135,188	135,277
無形固定資産		
ソフトウェア	4,974	3,957
ソフトウェア仮勘定	17	64
その他	328	326
無形固定資産合計	5,321	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	10,461	11,603
敷金及び保証金	10,088	10,148
退職給付に係る資産	2,691	3,072
繰延税金資産	2,069	1,935
その他	571	527
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	25,865	27,270
固定資産合計	166,375	166,896
資産合計	282,662	296,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,862	39,085
短期借入金	10,584	11,772
リース債務	1,166	1,103
未払金	5,637	5,830
未払費用	5,877	7,588
未払法人税等	2,854	3,584
未払消費税等	1,148	1,711
賞与引当金	3,062	3,924
ポイント引当金	605	701
契約負債	3,837	4,392
その他	1,749	2,405
流動負債合計	68,386	82,099
固定負債		
長期借入金	13,797	9,121
リース債務	4,597	4,465
退職給付に係る負債	520	528
役員退職慰労引当金	562	539
長期預り保証金	4,113	4,064
資産除去債務	5,976	5,991
その他	670	917
固定負債合計	30,238	25,628
負債合計	98,624	107,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	145,107	148,661
自己株式	△9,006	△9,006
株主資本合計	182,302	185,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	2,021
退職給付に係る調整累計額	907	933
その他の包括利益累計額合計	1,734	2,954
純資産合計	184,037	188,812
負債純資産合計	282,662	296,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	302,740	313,693
売上原価	227,246	235,359
売上総利益	75,494	78,334
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,222	2,335
店舗賃借料	3,622	3,503
ポイント引当金繰入額	712	778
役員報酬	333	319
給料及び手当	28,098	29,332
賞与引当金繰入額	3,624	3,828
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
退職給付費用	492	455
水道光熱費	6,245	6,356
租税公課	1,553	1,596
減価償却費	5,028	5,105
のれん償却額	56	—
その他	16,311	16,712
販売費及び一般管理費合計	68,331	70,352
営業利益	7,162	7,981
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	137	169
持分法による投資利益	45	44
業務受託料	361	358
その他	359	294
営業外収益合計	920	898
営業外費用		
支払利息	74	93
その他	35	28
営業外費用合計	109	121
経常利益	7,973	8,758
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	19	29
資産除去債務戻入益	10	—
投資有価証券売却益	—	72
その他	—	0
特別利益合計	31	102
特別損失		
固定資産除売却損	27	20
固定資産圧縮損	15	—
店舗閉鎖損失	1	39
その他	14	14
特別損失合計	58	73
税金等調整前中間純利益	7,946	8,787
法人税等	2,947	3,073
中間純利益	4,999	5,713
親会社株主に帰属する中間純利益	4,999	5,713

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	4,999	5,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	1,193
退職給付に係る調整額	42	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△802	1,220
中間包括利益	4,197	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,197	6,933
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,946	8,787
減価償却費	5,049	5,123
受取利息及び受取配当金	△154	△200
支払利息	74	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	513	862
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	96
契約負債の増減額(△は減少)	71	554
売上債権の増減額(△は増加)	△1,355	△2,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,116	27
仕入債務の増減額(△は減少)	6,423	7,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△519	563
その他	3,670	4,020
小計	20,612	25,063
利息及び配当金の受取額	152	198
利息の支払額	△68	△88
法人税等の支払額	△2,828	△2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,867	22,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,654	△3,767
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△544	△280
差入保証金の差入による支出	△135	△56
差入保証金の回収による収入	220	107
預り保証金の返還による支出	△52	△39
預り保証金の受入による収入	17	16
定期預金の預入による支出	△43	△0
定期預金の払戻による収入	43	—
その他	△92	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,240	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850	△500
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,509	△2,987
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,102	△2,163
その他	△480	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△6,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,684	13,155
現金及び現金同等物の期首残高	74,731	80,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,416	93,190

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類

当社普通株式

（2）取得し得る株式の総数

700,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.30%）

（3）株式の取得価額の総額

2,500百万円（上限）

（4）取得期間

2025年10月15日から2026年1月15日まで

（5）取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	青 果	39,671	13.1	40,935	13.0	103.2
	水 産	25,824	8.5	26,113	8.3	101.1
	食 肉	33,714	11.1	33,724	10.8	100.0
	デ リ カ	26,145	8.6	27,245	8.7	104.2
	日 配	56,256	18.6	57,499	18.3	102.2
	グ ロー サ リ ー	69,070	22.8	74,608	23.8	108.0
	そ の 他	12,627	4.2	13,769	4.4	109.0
	食 品 計	263,311	87.0	273,897	87.3	104.0
	衣 料	942	0.3	958	0.3	101.7
	住 居 関 連	11,234	3.7	11,184	3.6	99.6
	酒 類 等	22,070	7.3	22,156	7.1	100.4
	テ ナ ン ト	1,628	0.5	1,513	0.5	92.9
	不動産賃貸収入等	3,048	1.0	3,468	1.1	113.8
	そ の 他	505	0.2	515	0.2	102.0
	合 計	302,740	100.0	313,693	100.0	103.6